

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍評議会、1社1000米ドル徴収＝兵器購入のため

バゴー管区ニャウンイン工業団地では、治安確保を目的として、ドローンを撃ち落とす兵器(約5万米ドル、およそ722万円)を購入するため、軍評議会(SAC)が1社当たり1000米ドルを徴収していることが明らかになった。同工業団地では72社の工場が稼働しているが、SACバゴー管区政府の9月27日付の通達に基づきバゴー管区工業団地管理委員会が徴収しているという。

2. 「23年にミャンマー民主化革命を成功させる」＝NUG

ミャンマーの民主化勢力により樹立した国民統一政府(NUG)は7日、2023年に民主化革命を成功させる計画を策定したと発表した。NUGのネーボンラ報道官は、「民主化革命を成功させるために、ミャンマー全土で六つの戦線を設定し計画を策定した。険しい道となるが、われわれが一致団結すれば乗り越えられる。1年も待たずに民主化革命は成功するだろう」とコメントした。発表によると、NUGはすでにミャンマー全土の50%以上を統治しており、ザガイン管区とマグウェ管区ではほとんどの地域を管理下に置き、軍評議会による統治は行われていないという。NUGは、少数民族武装勢力8グループと共闘している。

3. 資金洗浄、ミャンマーは世界3位の高リスク

スイスのバーゼルに本部を置くバーゼルガバナンス研究所が2022年版「反マネーロンダリング(資金洗浄)指数報告書」を発表し、ミャンマーの資金洗浄とテロ資金供与に対するリスクの高さを128カ国中で3位(7.78点)と評価した。同報告書は各国のリスクの高さを「資金洗浄やテロ資金供与への対抗策の質の高さ」、「汚職や贈収賄」、「財務基準の透明性」、「社会の透明性と説明責任の確保」、「法的・政治的リスク」の5項目で評価して1～10点で表現した。最もリスクが高かったのがコンゴ。次いでハイチ、ミャンマー、モザンビーク、マダガスカルなど。世界平均は5.25点で、ミャンマーは世界的に見ても資金洗浄などへの対応が悪いと評価された。ミャンマーのここ数年の評価は、18年は6位(7.50点)、19年は3位(7.93点)、20年は3位(7.86点)、21年は3位(7.83点)と、順位も指数も大きく改善されていない。東アジア・太平洋地域ではミャンマーが1位。カンボジア、ベトナム、トンガ、中国と続いている。日本は17位だった。

4. 経済の停滞、初めて認める＝ミャンマー軍評議会トップ

ミャンマー軍評議会トップのミアウンフライン総司令官は7日、連邦政府の会議においてクーデター以降に経済が停滞していることを初めて認める発言をした。ミアウンフライン総司令官は「政府は国の経済を発展させる責任がある。しかし、われわれが政権を担当してからさまざまな理由により経済が停滞している」と述べた。その上で、「世界銀行や国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)がミャンマー経済はマイナス成長と言っているが、わが国は農業、畜産・水産業が盛んで輸出も好調なことから大きく落ち込むことはないだろう」と説明。独立調査機関のISPミャンマーによると、2021年1月から7月末までの外国投資額は34億米ドル(約4950億円)だったが、22年1月から7月末までは16億米ドルまで落ち込んでいる。

5. 副司令官、経済成長には経済特区開発が必須

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の副議長を務めるソーウィン副司令官は、ミャンマーの経済成長、国民の雇用創出、生活水準の向上には、経済特区の開発が不可欠との考えを示した。副司令官は12日、自身が委員長を務める経済特区中央委員会の会合で述べた。経済特区への新規投資や追

加投資を増やし、投資家が満足する運営を行うには、関係省庁が標準業務手順(SOPs)を適切に運用し、国際水準の業務手順に沿った質の高いサービスを提供する必要があると指摘した。また、特区開発を支援する国との友好関係を維持しつつ、自国の利益を追求しなければならないとも強調した。ミャンマーでは、日本の支援で開発されたヤンゴン南郊のティラワ経済特区(SEZ)が既に稼働。西部ラカイン州では中国が支援するチャウピューSEZの開発が進められている。南部タニンダリー地域では、タイ支援のダウエーSEZの開発が計画されている。チャウピューSEZの開発は、中国の巨大経済圏構想「一带一路」の一部で、両国が共同で進める中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の基幹事業。チャウピューSEZ管理委員会は2018年に中国企業との間で開発に関する枠組み合意を締結したが、着工には至っていない。ダウエーSEZについては、08年に開発権を取得したタイ企業が資金調達に失敗したことなどで計画が頓挫。国軍は、新たな投資家を誘致する必要があるとしている。

6. 印の国境輸送路、新契約で道路開発再開か

ミャンマーとインドを水路と道路で結ぶカラダン輸送路の開発が前進しそうだ。インド政府が、道路部分のコンサルティングを担当する公営インフラ企業IRCONインターナショナルとの間で、開発再開に向けた契約を締結。178億ルピー(約318億円)の予算も計上した。両者は今後、工事の再開に向けて調整を進める。カラダン輸送路は、インド東部の西ベンガル州コルカタ港と北東部ミゾラム州アイザウルを海路、内陸水路、陸路で結ぶもので、ミャンマーの西部ラカイン州シットウェ、北西部チン州パレワなどを経由する。シットウェの港湾、パレワの河川ターミナル、カラダン川の浚渫(しゅんせつ)など、道路以外の工事は既に完了している。当初は2014年の完工を目指していた。このうち、遅れていたパレワとミゾラム州ゾリンプイを結ぶ総延長109キロメートルの道路建設について、インド政府が先ごろ、IRCONと契約を結んだ。契約書には、IRCONが選定した地元の下請け業者が工事を担い、40カ月以内に完成させると明記されているという。カラダン輸送路の建設を巡っては今年、インド政府が工事を請け負っていた業者との契約を解除。開発継続に向けた動きが注目されていた。工事を請け負っていたのは、インド企業のエンジニア・プロジェクト・インディア(EPIL)とC&Cコンストラクションによる共同企業体(JV)だ。EPILは、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイに拠点を置くエッサール・プロジェクト(EPL)のインド法人。

《一般情報》

◎タイ

1. ミャンマー国境で洪水、今年2回目

ミャンマー東北部シャン州とサーイ川を挟んで接するタイ北部チェンライ県メーサイ郡で8日午前2時ごろ、今年2回目となる洪水が発生した。大雨によってサーイ川が氾濫したため。当局からの事前の警報がなかったため、多くの世帯で家具の移動が遅れ、水につかる被害があった。この後、水は引き始めたが、午前5時15分ごろに堤防の一部が決壊し、メーサイ郡メーサイ行政村(タンボン)のコサーイ村、マイルンコン村が洪水となった。一部地域では水深0.5メートルに達した。メーサイの洪水は、8月14日に続き、今年2回目。チェンライ県内では、メーチャン郡メーライ行政村ソンコン村もメーライ川が氾濫して洪水が発生した。チャオプラヤー川水系では、中部アユタヤ県の、バーンバーン郡バーンクム行政村で1,320世帯のうち862世帯が被災した。

◎ベトナム

1. 大阪・高友繊維の現法と融資契約＝滋賀銀と協調で808万ドル―国際協力銀

国際協力銀行(JBIC)は4日、大阪市北区に本拠を置く繊維メーカー高友繊維のベトナム現地法人と貸し付け契約を結んだと発表した。滋賀銀行などとの協調融資で、貸し付け総額は808万5000ドル(約11億7000万円)。国際協力銀はこのうち、200万ドルを貸し付ける。高友繊維は1979年設立。2022年に現地法人コウユウ・

テキスタイル・ベトナムを設立し、ベトナム国内に新たな生産拠点を構えた。米国と日本国内の企業向けに繊維製品の製造・販売事業を展開している。

2. 預金者が店舗に殺到＝社債不正の不動産会社トップ逮捕受けーベトナム・サイゴン商銀

ベトナムのサイゴン商業銀行(SCB)は8日、社債取引の不正容疑で不動産開発会社バンティンファット・グループのチュオン・ミー・ラン創業者兼会長が逮捕されたことを受け、預金者が預金の引き出しに店舗に殺到する事態が起きた。不動産会社とサイゴン商銀の関係に懐疑的になった預金者が引き出しに集まったとされる。サイゴン商銀のホアン・ミン・ホアン副頭取は同日の記者会見で、ラン容疑者について、同行の株主でもなく、役員でもないと関係を否定しつつ、あらゆる状況に対処するため十分な流動性を確保すると強調した。

3. 衣料品と靴の受注減、時短迫られる企業も

ベトナムの繊維・衣料品・履物産業では、受注減少を受けて社員の勤務時間を短縮するなどの対応を迫られる企業が出ている。逆風は年明け以降も続く恐れがある。ホーチミン市縫製刺しゅう協会(AGTEK)のファム・スアン・ホン会長によると、年前半まで生産が好調だった市内の繊維・衣料品産業では7月から苦境が続いており、特に米国や欧州連合(EU)からの受注が急減しているという。両地域では高インフレによって家計支出が引き締められている。ベトナム・タン・ジーンズではEUからの受注が30%余り減少し、解雇を防ぐため就業時間を短縮している。VNダイレクト証券の調査部門は、再生素材製品など高価格帯の衣料品に対する需要の減少は年末まで続く予想。米国からの発注が以前は6カ月先までだったのに対し、在庫の増加とインフレによって3カ月先までに短縮されていると指摘した。一部の大手では7～9月の輸出受注は十分だったが、インフレへの懸念で10～12月の受注は減っているという。ベトナム皮革・製靴・ハンドバッグ協会(Lefaso)によると、皮革・製靴産業でも年明けまで輸出受注の減少が予想され、企業が操業や社員の収入を維持するため対応を迫られている。

4. ベトナム人のカジノ入場、2年の試行延長提案

ベトナム財務省は、2019年1月から実施されているカジノへのベトナム人の条件付き入場の試行を24年まで2年間延長するよう共産党政治局に提案する意向だ。財務省は、南部キエンザン省フーコック島での3年間の試行中、社会の安全や秩序に対する影響はなく、一部の人々の娯楽需要に応え、国の収入増に貢献し、2,000人の雇用を創出し地元の経済社会の発展を後押ししたと有益性を説明。新型コロナウイルス感染症の流行でカジノ事業に2年間影響があり、試行期間が短くなったと評価し、失われた2年間の期間延長を提案した。ベトナム人の条件付きカジノ入場は、フーコック島と北部クアンニン省バンドンで3年間の試行許可が出たが、バンドンはまだ投資が承認されていない。フーコック島では3年間に24万人余りが来場し、うちベトナム人は65%余りを占めた。国庫への納付額は1兆7,300億ドン(7,180万米ドル、約105億円)で、うちベトナム人への入場チケット販売額は1,410億ドンだった。

◎カンボジア

1. シアヌークビル高速道、7日間で8万台利用

プノンペンと南部の港湾都市シアヌークビルを結ぶ高速道路が1日に開通し、7日までの1週間で利用数が8万231台になった。公共事業・運輸省は、経済回廊としての利用が増加すると期待している。1日当たりの平均走行台数は1万1,460台だった。スン・チャントル公共事業・運輸相は、「新高速道路は、首都と国内最大の港湾都市を結ぶもので、わが国の経済成長を後押しする上で重要な役割を果たす」と述べた。当初1カ月間は無料開放する。プノンペンーシアヌークビル高速道路の総延長は187.05キロメートル。中国政府の中国路橋工程(CRB C)が3年半をかけて建設した。2都市間の移動時間は従来の約5時間から2時間に短縮された。

◎ラオス

1. 債務膨張で経済圧迫、通貨安に格付け撤退も

東南アジアの内陸国ラオスは、中国などからの借入れが膨張し、経済が圧迫されている。対外債務は国内総生産(GDP)比の9割弱に上り、通貨キップは年初から対ドルで4割下げ、インフレも加速。格付け会社が撤退する動きもある。ラオス財務省によると対外債務の5割弱が中国からの借入れ。これまでラオスは首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ鉄道などインフラ開発を中国の資金に頼ってきた。欧州系格付け会社フィッチ・レーティングスは8月30日、ラオスの信用格付けをやめる計画だと発表した。関係筋によると、ラオス側が必要な情報開示をせず、契約を延長しなかったという。米ムーディーズは6月に「弱い統治と債務の重荷によって破綻リスクは高い」としてラオス国債の格付けを投機的水準の「Caa2」から「Caa3」に引き下げた。2022年に11億ドル(約1,600億円)、23年に14億ドルの債務返済があるが「外貨準備高は毎年の債務返済額より少ない」状況だ。財政破綻の危険もあるが、国際金融筋では「中国が支えるためスリランカのような債務危機は起きない」との見立てが強い。フィッチは「20~21年に中国から8億ドル相当の債務免除を受けている」と推測するものの、実情は不透明だ。ラオスは輸入するガソリンなどが高騰し、8月のインフレ率は前年同月比30%超となった。在ラオスの金融関係者は「庶民の生活は相当厳しくなっているが、国は節約奨励しか手を打てないようだ」と話した。

◎シンガポール

1. 労働力不足、賃上げでも解消せず

シンガポールで労働者不足が深刻化している。賃金水準を引き上げても解消しないため、企業は厳しい状況に追い込まれている。日本食レストラン「ピース・ジャパニーズ・キュージーン」は、3月から従業員の給料を10~20%引き上げた。それでも人手不足が続いているため、手作業で仕込んでいたソース、調味料を機械で自動的に作るようにしたという。ナノカーボン(極小炭素)新素材の「グラフェン」を取り扱う新興企業2Dマテリアルズではシンガポール人技術者が足りず、外国人の雇用に頼らざるを得ない状況だ。ただ就労ビザの申請に必要な最低給与額が引き上げられたため、採用が難しくなっているという。

2. 病院・介護施設の見舞い、規制を4週間強化

シンガポール保健省は、病院や介護施設への見舞い規制を強化する。新型コロナウイルスの感染者が増加傾向にあることを受けた措置で、10月14日から11月10日までの4週間、訪問できる人数などを制限する。病院では、入院患者が事前に指定した2人しか面会できなくする。一度に病床に付き添う人は1人に限定する。重症患者の場合、面会は最大5人、病床付き添いは2人までとする。面会時間は重症患者と出産前後の人を除き、最長30分とする。介護施設で面会できるのは、入居者が事前に指定した4人までとする。一度に面会できるのは1人までで、面会時間は最長30分だ。病院、介護施設に見舞いに行く人には、当日に迅速抗原検査(ART)を受けることを強く推奨する。シンガポールでは市中でのマスクの着用義務は撤廃されたが、病院や介護施設では引き続きマスクの常時着用が義務付けられている。

◎インドネシア

1. バンドン高速鉄道の試運転 23年3月、運輸省

インドネシア運輸省は1日、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道の試運転を、2023年3月に目指すと明らかにした。開業は同年6月とみている。当初は、今年11月に一部区間で試運転開始を目指していたが、ずれ込んだ。バンドン高速鉄道については、11月の20カ国・地域首脳会議(G20サミット)に合わせ、中国の習近平国家主席が視察に訪れる予定。運輸省によれば、習主席とジョコ・ウィドド大統領は、検査車両に乗り現場を視察するという。ブディ運輸相によると、東ジャカルタのハリム駅から西ジャワ州バンドン県テガルル

アル駅・車両基地(デポ)までの区間のうち、現在はジャカルタから同県パダラン駅までの建設に注力している。パダラン駅は高速鉄道と支線が乗り入れるハブ(拠点)駅となる予定。同相は「ジャカルタからパダラン駅までの所要時間は30分、パダラン駅からバンドン駅までは支線で22分となる」と説明した。バンドン高速鉄道の建設工事の進捗(しんちよく)率は86%。

2. 過激派JI「民主主義は誤り」

2002年10月に日本人2人を含む202人が死亡したバリ島爆弾テロで、実行犯らが所属したイスラム過激派組織ジェマ・イスラミア(JI)の精神的指導者とされるアブ・バカル・バシル師(84)が8日までに共同通信と単体会見し、厳格なイスラム法こそ統治の根幹であるべきで「民主主義は誤りだ」と主張した。12日でテロから20年。JIなど東南アジアの過激派は政府の取り締まりで求心力や組織力が低下したとされる。バシル師は各宗教の共存を定めた国是を「尊重する」としつつ、イスラム国家樹立を目指す思想は揺らいでおらず、過激派再興の危険性は消えていない。テロでは外国人でにぎわうディスコなどが標的となった。バシル師は08年に死刑を執行された実行犯3人を擁護し「(飲酒など)イスラム法に沿わない罪深き行いを根絶しようとした。良い意図や目的があったと信じている」と述べた。バシル師はテロを許可した黒幕として05年に謀議の罪で禁錮刑が確定した後、翌年に再審無罪となった。「テロは過ちだった」としつつ「実行は命じていない」と関与を否定。インドネシア当局はJIへの影響力は維持しているとみて動向を注視している。テロを巡る刑事裁判では、実行犯が事前に計画をほのめかした際、実行は「君たち次第だ」と許可したと認定された。再審では「犯行の指示や謀議はなかった」と覆った。バシル師は別の事件に関与した反テロ法違反罪で禁錮15年の判決を受け服役した。バシル師はジャワ島中部ソロ(スラカルタ)近郊のイスラム寄宿学校で会見に応じた。同校はバシル師らが設立、多くのテロ容疑者が原理主義思想を学んだとされ、今年開校50年を迎えた。8月には同校でインドネシアの独立記念式典を初開催し、閣僚らが出席した。

3. 首都できょう労働デモ、5万人動員

インドネシアの労働党のサイド・イクバル党首(インドネシア労働組合総連合=KSPI=議長)は、12日に首都ジャカルタの大統領官邸前でデモを行うと発表した。来年の最低賃金を13%引き上げることなどを要求する。ジャカルタ郊外からも労働者を動員し、5万人が集結するとしている。KSPIは10日の声明で、大統領官邸前にはバンテン州、西ジャワ州からも労働者が集まると説明。他の31州でも、各州の州知事庁舎前でデモを展開するとした。

◎フィリピン

1. 家具業者、海外で発注取り消し相次ぐ

フィリピン海外仕入れ業者連盟(FOBAP)は、海外の景気悪化の影響で、国内の家具輸出業者が発注の取り消しに見舞われていることを明らかにした。ロバート・ヤング会長によると、二大市場の米国と欧州で発注取り消しが相次いでいる。景気後退入りの懸念が強まり、個人消費の低迷が見込まれることが背景にある。今年の両市場での家具受注は、前年の約2億米ドル(約290億円)を25%下回る見通しという。ヤング会長は、家具生産者が使う木材の大半が国際的な第三者機関、森林管理協議会(FSC)の認証を取得していないことも欧米輸出の障害になっていると指摘した。同認証は、適切に管理されている森林で合法的に伐採された木材を使用した製品に与えられる。

2. ネット賭博閉鎖、比人2.3万人失職も

フィリピンのオンラインカジノ事業者(POGO)の業界団体は10日、政府による事業者の締め出しが進んでいることについて、オンラインカジノが全面的に閉鎖されると2万3,000人以上のフィリピン人が失職すると警告し

た。政府に方針転換を求めている。業界団体のサービスプロバイダー・POGO協会(ASPAP)は、同協会に加盟する企業は直接雇用で1万1,800人、間接雇用で1万1,300人のフィリピン人を雇用していると指摘した。オンラインカジノの閉鎖は、フィリピン人の雇用に悪影響を及ぼすとの見方を示した。オンラインカジノ産業が過去6年間で610億ペソ(約1,500億円)の税収、手数料収入を政府にもたらしたことも強調した。政府は、オンラインカジノ事業者が中国人の殺害や誘拐、人身売買など犯罪の温床になっているとして、締め付けを強めている。司法省は9月、175社の閉鎖を命じた。同協会には、フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)が営業免許を交付したオンラインカジノ事業者16社とサービスプロバイダー68社が加盟している。

3. 中国、比を観光ブラックリストに

フィリピンのズビリ上院議長は11日の歳入委員会で、フィリピンが中国の観光旅行先ブラックリストに入ったと報告した。オンラインカジノ事業者(POGO)の営業が続いていることが理由。黄溪連駐フィリピン中国大使が前日、上院を表敬訪問した際にズビリ氏に伝えた。ズビリ氏によると、黄氏は「フィリピンを訪れる国民がオンラインカジノ事業者の運営に関与するかもしれない。違法組織に巻き込まれる恐れもある」と説明した。ネットカジノ事業者を巡っては、中国人の殺害や誘拐、人身売買などの犯罪が問題視されている。9月には司法省が事業者175社の閉鎖を命じた。オンラインカジノ事業者は中国人を主な顧客としているが、中国では賭博が違法とされている。中国政府はかねて、オンライン賭博の全面禁止をフィリピン側に要請していた。2020年8月以降、ブラックリストの存在に少なくとも3回言及していた。ズビリ氏は中国人観光客が激減していることに触れ、新型コロナウイルス禍前の外国人観光客数で中国は国別トップだったと指摘した。観光省によると、中国人観光客は19年通年の125万8,000人に対し、今年は9月までで2万2,200人にとどまっている。

4. コレラ感染急増、1～10月は3.8倍

フィリピン保健省は11日、今年1月1日～10月11日のコレラ感染者数が前年同期比3.8倍の3,729人となったと明らかにした。死者数は33人に達した。感染者を地域別で見ると、中部ビサヤの東部地域、南部ミンダナオ島のダバオ地域、カラガ地域が大多数を占めている。コレラは5～9歳の子どもが特にかかりやすい感染症で、汚染された水などを飲むことで発症する。バルヘーレ保健相代行は、雨期の洪水によりコレラが多く報告されていると説明した。コレラ流行が特に深刻な中部イロイロ市など一部の地域では、災害事態が宣言されている。

5. 衣料業界で解雇進む、需要減退で

フィリピン衣料品輸出業者連盟(CONWEP)は12日、海外での需要減退に伴い、工場の一時閉鎖や従業員の解雇が進んでいることを明らかにした。需要が好転しなければ、さらに状況が悪化するとみている。マリテス・アゴンシリヨ事務局長によると、現時点で連盟に加盟する企業の従業員全体の3.5%に相当する9,440人が一時帰休の状況にあるか解雇された。中部セブ州マクタン島の企業では約4,000人が解雇されたという。アゴンシリヨ氏は、現在の厳しい状況が続けば、今後数カ月間で一段と人員整理が進み、最大で従業員の8～10%が対象になるとの見通しを示した。衣料品需要は、物価高騰やサプライチェーン(供給網)の混乱、ウクライナ情勢の泥沼化などの影響で縮小している。最大の輸出先の米国でも個人消費が停滞し、業界を圧迫しているという。

◎オーストラリア

1. 豪の人材不足職種、前年から倍増

オーストラリアで人材が不足している職種は、2022年に286職種と前年の153職種から2倍近くに増加したことが、教育・技能・雇用省傘下の全国技能委員会(NSC)の発表で分かった。調査を行った914職種のうち、人材不足に直面している職種は全体の31%を占め、前年の19%から上昇した。オコナー技能訓練相によると、求人広告件数は22年8月に30万9,900件と、前年同月比で42%増加した。登録看護師、ソフトウェアプログラマ

一、高齢者・障害者の介護者は、最も需要が高くなっている3職種で、同職種の求人広告件数はそれぞれ 5,000 件以上に上る。雇用者数の多い 20 職種のうち、半数以上で人材不足に直面しており、医療や建設、教育、技術などの業界は経験豊富な労働者の確保に困難しているという。連邦と州の技能相は、きょうメルボルンで労働力格差の是正について協議する予定。オコナー技能訓練相は、「人材不足に直面している職種は驚異的に増加している。ここ数十年で最大の熟練技能労働力不足に対応する緊急の必要性を浮き彫りにし、経済的な課題をさらに悪化させている」と述べた。

◎ニュージーランド

1. NZ労働市場の過熱、ピーク過ぎた＝専門家

ニュージーランド(NZ)の労働市場の過熱がついに落ち着き始めた兆候が出ている。NZ銀行(BNZ)のシニアエコノミストのエバート氏は、求人サイト最大手シークの最新レポートの分析で、極めて高い水準を維持しているものの、市場の過熱は部分的に和らいだとの見解を示した。エバート氏によると、シークの求人広告指標は9月に3.9%低下(季節調整値)し、ピークを過ぎた。実際にトレンド値はここ数カ月やや減少しているという。ただ依然として過去最高水準に近く、新型コロナウイルス危機前の指標である2019年12月を約50%上回る。軟化傾向は、不動産関連の категорияで目立つ。不動産、デザイン・建築、建設のほか、おそらくこれに関連して銀行・金融サービスも勢いを失っているという。求人広告数が減少し始めただけでなく、8月に兆候が出ていた求人当たり応募者数の増加も、より明確になっている。NZ経済研究所(NZIER)の今年第3四半期(7~9月)の事業見通し調査(QSBO)での、企業の人材確保の困難がやや和らいだとの結果にも合致する内容となった。

以上